

【米国の金融政策(3月) ~フォワード・ガイダンスを変更~】

<ポイント>

- FRBは3月18日~19日のFOMCで、QE3の縮小やゼロ金利政策の継続を決定しました。
- フォワード・ガイダンスは、ゼロ金利政策解除の目安の失業率が削除され、定性的内容に変更されました。
- 景気の回復基調から、FRBは今秋にQE3を終了し、その後6カ月ほどでゼロ金利政策を解除するとしています。

1. QE3の縮小継続、フォワード・ガイダンスを変更

FRBは3月18日~19日のFOMCにおいて、QE3縮小の継続を決定しました。資産購入額は月額650億米ドルから同550億米ドルへ減額となります。長期国債が350億米ドルから300億米ドルに、住宅ローン担保証券(MBS)が300億米ドルから250億米ドルに各々減額されます。

またゼロ金利政策は継続されましたが、その解除の目安である「フォワード・ガイダンス」については、足元までの失業率の低下などを踏まえて変更されました。

FOMC(3月18日~19日)での資産購入額の変更内容

(億米ドル)

		変更前	変更後	差額
資産購入額(総額)		650	550	▲ 100
内 訳	長期国債	350	300	▲ 50
	住宅ローン担保証券(MBS)	300	250	▲ 50

(出所)FRBの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成

2. 議長はQE3終了6カ月後のゼロ金利解除に言及

今回変更されたフォワード・ガイダンスは、雇用、インフレ、金融市場などを幅広く検討したうえで、「インフレ見通しが2%を下回り、インフレ期待が抑制されている場合は、ゼロ金利政策をQE3終了後もかなりの期間継続する」といった内容です。従来のガイダンスにあったゼロ金利解除の目安である6.5%の失業率水準は削除されました。失業率は2月で6.7%と急速に低下し、目安として形骸化していたことが背景です。

またイエレンFRB議長は会見で、2月の議会証言同様、今秋のQE3終了の見込みに言及し、上記ガイダンスのゼロ金利政策を継続する「かなりの期間」については6カ月ほどとしました。このため市場では、FRBはゼロ金利政策解除に積極的との観測が強まり、3月19日には米国の10年国債利回りが前日比+0.10%、NYダウは同▲0.70%、円は対米ドルで1円近く下落と、いずれも急な動きとなりました。

FOMC経済見通し(14年3月)

(%)

		2014年	2015年	2016年	長期
GDP	14年3月	2.8 - 3.0	3.0 - 3.2	2.5 - 3.0	2.2 - 2.3
	13年12月	2.8 - 3.2	3.0 - 3.4	2.5 - 3.2	2.2 - 2.4
失業率	14年3月	6.1 - 6.3	5.6 - 5.9	5.2 - 5.6	5.2 - 5.6
	13年12月	6.3 - 6.6	5.8 - 6.1	5.3 - 5.8	5.2 - 5.8
PCE 価格指数	14年3月	1.5 - 1.6	1.5 - 2.0	1.7 - 2.0	2.0
	13年12月	1.4 - 1.6	1.5 - 2.0	1.7 - 2.0	2.0
同コア	14年3月	1.4 - 1.6	1.7 - 2.0	1.8 - 2.0	-
	13年12月	1.4 - 1.6	1.6 - 2.0	1.8 - 2.0	-

(注)各項目の上段が14年3月時点の予想、下段は13年12月時点の予想。
(出所)FRBの発表を基に三井住友アセットマネジメント作成

3. 今後の市場見通し

今回会見に際し、FRBは四半期毎の経済見通しを発表しました。見通しでは、物価が上方修正もしくは横ばい、失業率は下方修正されるなど、FRBが景気回復に対しより強気となったことがうかがわれる内容でした。この点も過度にハト派寄りな姿勢の修正と市場に受け止められたと見られます。FRBは今後もQE3を縮小し、今秋には終了するとしています。またゼロ金利政策については、FRB議長の発言や今回のFOMC委員の金利予測から、2015年の春頃の解除が示唆されています。

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年03月14日【デイリー No.1,824】米国の債券市場の最近の動向

2014年03月10日【デイリー No.1,819】米国の雇用統計(2月)

2014年01月30日【デイリー No.1,787】米国の金融政策(1月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 **上限3.675%(税込)**

…換金(解約)手数料 **上限1.05%(税込)**

…信託財産留保額 **上限3.50%**

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 **上限年1.995%(税込)**

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。